

2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 日東工器株式会社

上場取引所 東

コード番号 6151 URL <https://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 明誠

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 IR担当 (氏名) 野口 浩臣

TEL 03-3755-9970

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	13,497	3.2	1,387	15.4	1,476	15.3	938	24.0
2024年3月期中間期	13,941	0.3	1,641	2.8	1,743	4.7	1,234	0.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,616百万円 (26.1%) 2024年3月期中間期 2,186百万円 (3.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	50.12	
2024年3月期中間期	62.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	66,306	58,084	87.6	3,103.20
2024年3月期	65,066	57,175	87.9	3,022.27

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 58,074百万円 2024年3月期 57,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		28.00		15.00	43.00
2025年3月期		21.00			
2025年3月期(予想)				27.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,240	4.3	3,060	3.4	3,160	1.9	2,220	8.3	117.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P9「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の運用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	20,754,495 株	2024年3月期	21,803,295 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	2,040,119 株	2024年3月期	2,888,928 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	18,727,003 株	2024年3月期中間期	19,825,380 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、根強いインフレ進行に対する各国の金融引き締めの継続や地政学リスクの高まり等、依然として先行きが不透明な状況が続いています。日本経済は、自動車の生産回復等により、景気は緩やかな回復傾向にあります。エネルギー価格や材料費の高止まりが、幅広い業種業界における景気の下押し要因となっています。

このような経営環境の中で、当社グループの売上は、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプの販売減少により減収となりました。

利益は、材料費高騰や労務費上昇の影響等を受けました。また、2024年9月12日にお知らせのとおり、連結子会社である栃木日東工器株式会社の棚卸資産の残高について過大計上の疑義があることが判明したことを受け、特別調査委員会を設置、調査を進めてまいりました。その結果、総平均単価の計算過程等において不適切な処理が行われていたことが認められ、会計上の影響額を検証した結果、原価率が増加し利益に影響を与えたことも、迅速流体継手事業とリニア駆動ポンプ事業の減益額を大きくする要因となりました。

なお、当件に要した調査費用及び会計監査に係る追加費用等の合計額97百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	134億97百万円	(前年同期比 3.2%減)
営業利益	13億87百万円	(前年同期比 15.4%減)
経常利益	14億76百万円	(前年同期比 15.3%減)

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、中国経済の減速によるリチウムイオン電池製造工程向け製品の需要減少や前期後半より好調であった産業機械向け製品の在庫調整による需要減少がありました。生成AIの普及に関連する半導体製造装置向け製品の需要増もあり、売上高は59億36百万円(前中間連結会計期間比0.3%の減収)となりました。利益面では、経費の増加及び上記不正会計処理是正による原価率の増加により、営業利益10億76百万円(同21.6%の減益)となりました。

機械工具事業は、売上減少により、売上高は43億10百万円(同5.5%の減収)となりました。利益面では、減収及び材料費高騰、労務費上昇により、営業利益2億67百万円(同21.9%の減益)となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、欧州でのブロワの需要が回復したものの、国内の需要減と米州における医療機器向けポンプ需要の回復の遅れにより、売上高は21億31百万円(同6.6%の減収)となりました。利益面では、減収及び上記不正会計処理是正による原価率の増加の影響がありましたが、販売価格の改善により、55百万円(前中間連結会計期間は59百万円の営業損失)となりました。

建築機器事業は、建設業界での資材高騰及び人材不足の影響による遅延や延期が多く不安定な状況であり、売上高は11億19百万円(同1.8%の減収)となりました。利益面では、経費削減に努めましたが、営業損失11百万円(前中間連結会計期間は15百万円の営業損失)となりました。

海外売上高は、機械工具事業の売上減少により、47億7百万円(前中間連結会計期間比0.7%減)となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は34.0%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、663億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億39百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は、396億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億42百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少41億73百万円、商品及び製品の増加5億22百万円、受取手形及び売掛金の増加3億28百万円、電子記録債権の増加1億72百万円等によるものであります。

固定資産は、266億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億82百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加36億16百万円、無形固定資産の増加5億10百万円、投資有価証券の減少1億18百万円、繰延税金資産の増加70百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は、39億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億21百万円の増加となりました。これは主に買掛金の増加2億92百万円、未払法人税等の増加3億25百万円、賞与引当金の増加75百万円、特別調査費用等引当金の増加83百万円、流動負債のその他に含まれる未払金未払費用の減少3億64百万円等によるものであります。

固定負債は、42億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して91百万円の減少となりました。これは主にリース債務の減少85百万円、退職給付に係る負債の減少26百万円、役員退職慰労引当金の増加21百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する中間純利益は、9億38百万円でしたが、配当金の支払い2億83百万円、自己株式の消却20億34百万円があったため、利益剰余金は、13億79百万円の減少で550億45百万円となりました。また、自己株式の減少16億12百万円、その他有価証券評価差額金の減少91百万円、為替換算調整勘定の増加7億9百万円等があったため純資産の部は、580億84百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億9百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました「2024年3月期決算短信」から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,157	20,983
受取手形及び売掛金	3,748	4,076
電子記録債権	2,953	3,126
商品及び製品	5,879	6,401
仕掛品	290	313
原材料及び貯蔵品	3,357	3,358
その他	1,117	1,402
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	42,501	39,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,578	11,660
減価償却累計額	△7,083	△7,246
建物及び構築物(純額)	4,494	4,414
機械装置及び運搬具	5,078	5,197
減価償却累計額	△3,934	△4,105
機械装置及び運搬具(純額)	1,144	1,091
工具、器具及び備品	7,734	7,982
減価償却累計額	△7,234	△7,378
工具、器具及び備品(純額)	499	604
土地	3,835	4,114
リース資産	2,775	2,718
減価償却累計額	△1,276	△1,302
リース資産(純額)	1,498	1,416
建設仮勘定	4,387	7,834
有形固定資産合計	15,859	19,476
無形固定資産		
その他	1,710	2,220
無形固定資産合計	1,710	2,220
投資その他の資産		
投資有価証券	3,650	3,531
長期貸付金	20	18
繰延税金資産	1,024	1,094
その他	315	322
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,995	4,951
固定資産合計	22,565	26,647
資産合計	65,066	66,306

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	803	1,096
リース債務	270	262
未払法人税等	196	521
賞与引当金	532	607
役員賞与引当金	49	24
特別調査費用等引当金	-	83
その他	1,717	1,394
流動負債合計	3,570	3,991
固定負債		
リース債務	1,361	1,275
退職給付に係る負債	2,388	2,362
役員退職慰労引当金	192	213
資産除去債務	30	30
その他	348	348
固定負債合計	4,321	4,230
負債合計	7,891	8,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	56,425	55,045
自己株式	△5,571	△3,958
株主資本合計	54,628	54,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,166
繰延ヘッジ損益	△13	21
為替換算調整勘定	1,412	2,121
退職給付に係る調整累計額	△121	△96
その他の包括利益累計額合計	2,535	3,212
非支配株主持分	10	10
純資産合計	57,175	58,084
負債純資産合計	65,066	66,306

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,941	13,497
売上原価	7,500	7,191
売上総利益	6,441	6,306
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,312	1,423
賞与引当金繰入額	319	303
退職給付費用	103	116
役員退職慰労引当金繰入額	20	21
販売促進費	105	101
研究開発費	530	448
その他	2,408	2,502
販売費及び一般管理費合計	4,799	4,918
営業利益	1,641	1,387
営業外収益		
受取利息	21	34
受取配当金	45	49
為替差益	30	3
受取家賃	21	23
その他	30	25
営業外収益合計	149	137
営業外費用		
支払利息	18	18
自己株式取得費用	24	23
その他	4	7
営業外費用合計	46	48
経常利益	1,743	1,476
特別利益		
補助金収入	147	-
特別利益合計	147	-
特別損失		
特別調査費用等	-	97
特別損失合計	-	97
税金等調整前中間純利益	1,890	1,378
法人税等	655	439
中間純利益	1,234	939
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,234	938

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,234	939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	△91
繰延ヘッジ損益	△0	34
為替換算調整勘定	628	710
退職給付に係る調整額	20	24
その他の包括利益合計	951	677
中間包括利益	2,186	1,616
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,185	1,615
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,890	1,378
減価償却費	616	594
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	8
受取利息及び受取配当金	△66	△84
補助金収入	△147	-
支払利息	18	18
売上債権の増減額(△は増加)	259	△436
棚卸資産の増減額(△は増加)	△430	△268
仕入債務の増減額(△は減少)	△381	290
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37	△323
その他	77	22
小計	1,837	1,200
利息及び配当金の受取額	68	91
利息の支払額	△17	△17
補助金の受取額	147	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△598	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437	1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,321	△6,823
定期預金の払戻による収入	14,214	6,501
投資有価証券の取得による支出	△14	△10
有形固定資産の取得による支出	△909	△4,184
無形固定資産の取得による支出	△191	△543
その他	△6	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,229	△5,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△627	△421
配当金の支払額	△582	△281
リース債務の返済による支出	△146	△142
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	△847
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,984	△4,651
現金及び現金同等物の期首残高	20,403	18,805
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,418	14,153

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年2月5日開催の取締役会決議および2024年4月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,900株の取得および自己株式1,048,800株の消却を実行しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,612百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,958百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1. 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	3百万円	－百万円
電子記録債権	72 "	－ "

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1. 補助金収入

前中間連結会計期間における「補助金収入」は、福島市企業立地促進条例に基づく用地取得助成金であります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
補助金収入	147百万円	－百万円

※2. 特別調査費用等

当中間連結会計期間における「特別調査費用等」は、2024年8月に発覚いたしました、当社の連結子会社である栃木日東工器株式会社における棚卸資産残高の過大計上に関する不正事案に関連し、特別調査委員会の設置、訂正監査の実施、過年度の有価証券報告書の修正などの対応に係る一時費用を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別調査費用等	－百万円	97百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	25,651百万円	20,983百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,632	△6,829
有価証券の現金同等物	5,399	－
現金及び現金同等物	17,418	14,153

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,956	4,562	2,283	1,139	13,941
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,956	4,562	2,283	1,139	13,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,956	4,562	2,283	1,139	13,941
セグメント利益又は損失 (△)	1,373	343	△59	△15	1,641

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,936	4,310	2,131	1,119	13,497
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,936	4,310	2,131	1,119	13,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,936	4,310	2,131	1,119	13,497
セグメント利益又は損失 (△)	1,076	267	55	△11	1,387

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。